

「協働」ってなに？

～協働が求められている理由～

今、地域づくりには「協働」が求められています。この協働をテーマにした地域づくり講演会を3月20日、庄原市ふれあいセンターで開催しました。その内容の一部を紹介します。協働するためには何が必要なのかを一緒に考えてみましょう。

演題 自治を回復し、まち・むらの課題を、まち・むらの力で解決するために～協働の基礎を再確認する～

講師 IHOE(人と組織と地球のための国際研究所) 代表

かわきた ひと 川北 秀人 さん

【プロフィール】1964年大阪生まれ。京都大学を卒業後、㈱リクルートに入社。その後、国際青年交流NGOの代表、国会議員の政策担当秘書を歴任。1994年、IHOE(人と組織と地球のための国際研究所)を設立。



「協働」ってなに？

キ ヨウドウの意味は「強制労働」の略だと思っていたという人

うに、指定管理者制度が導入されています。多様化する住民の要求が検討されているかがとても重要です。みなさんが指定管理者になったときには、地域の要求が何なのかを再確認してください。「地域の代表だから」ではなく、「地域の要求を理解し、応えることができるから」指定管理者になるのです。

新たな魅力づくり

地 域の新しい魅力づくりをどうするか、考えてみてください。

大分県の別府では、市民活動団体が少人数参加のまち歩きツアーなど、さまざまなツアーを企画し、人気を呼んでいます。観光客数は、昭和の絶頂期の3分の1に減りましたが、これらの取り組みによって少しずつ増えてきました。10万、100万人単位の観光客数ではなく、自分のところにまた必ず来てくれるリピーターをどれだけ積み重ねられるかで勝負しています。ひとつひとつの企画は大したことではありませんが、それを魅力として集めていくことでいえば庄原市でもできる。例えば、企画するいくつかの表ツアーを制覇すると、観光農園で絶対人に出さない一番奥のリングを4人

がいますが、そうではありません。これまで行政がしてきたことを住民に肩代わりさせることなく、市民が困っていることを行政がすることであります。自分たちの地域をどうするのかを、官と民が一緒に考え、実

だけが取れる裏ツアーに参加できる。といったようなものです。自分たちの地域の力をどう高め、維持するかは、行政を待っていてはいけません。自分たちの力をしなければいけないのかを決めなければなりません。

地域の力を 出し惜しみしない

限 界集落に訪れそこで感じるのは、その地域が元気かどうかは、住民の数や若者の比率ではないということ。自分たちが住み続ける地域のために、出し押しみせず全力を尽くしているかどうかです。

みなさんが、みなさんの子どもや孫たちが、この町に住み続けるための「地域に対する投資」と考えてください。これまで行政に任せていたことを地域にどのくらい取り戻し、地域と行政が力を合わせないとできないことを、どうやって始めるかを一緒に考えていく。それが「協働のまちづくり」です。みなさんの集落、地域でも、これかどうということをしていけば地域が豊かになるのかをしっかりと話し合い、行動し、それに行政をどう巻き込んでいくのかを考えてほしいと思います。

実践することです。レストランに例えると、今までは行政が建物を建て、メニューも考え、市民はお客としてただ食べるだけ。皿の片付けも行政がしていました。そうではなく、官と民とで一緒に経営するのが。営業時間は何時からにするのか？メニューは？値段はどうするのか？を一緒に話し合っ、うまくいってもいなくても責任を分担する。これが協働です。

一人でもひとりの 高齢者を支える

庄 原市の人口は、1990年に5万人でしたが、現在はおよそ4万人。これから10年ごとにおよそ5千人ずつ減っていくと予測されます。子どもの数は半減しており、今後さらに4割減少すると言われています。わずか20年で子どもの数が半分になるというペースは、これまで見たことがありません。高齢者率は現在で38%、2020年には44%になると予想されており、1人でひとりを支えることになりません。

庄原市のまちづくりを考えるときに、国の政策を待つのではなく、自ら考え行動しなければいけない段階に入っています。国の20、30年先に行く庄原

市は、よそが何をしているのかを気にしている場合ではありません。まだどこもしていないことにチャレンジしていかなければならないと思います。

自治を取り戻そう

そ もそも、地域づくりは何のため、誰のためにやるのでしょうか。

ある地域では、「まちづくりは自分たちのためではなく、子どもたちのためにしよう。」と、J.A・商工会・漁協・森林組合・行政・PTA・教員などが連携し、自分たちの町の豊かさを子どもたち自身に感じてもらうため、独自の教育プロジェクトに取り組みされています。授業を受けた子どもたちは、毎年「こうすれば町はもっと良くなる」という提案を町長や教育長に提出します。そして、子どもたちが高校を卒業してこの町に戻ってくるときに、1つでも提案を実現させる地域を目指して活動されています。

子どもたちの世代が誇りを持って暮らし、育った町でちゃんと働いていけるような基盤を大人たちが責任を持ってつくっていく。これは行政だけにやらせることではありません。

庄原市では、公民館の自治振興センターへの移行が進められています。地域の要求にあった運営ができるよ

質問にお答えします。(※抜粋)

Q 今おかれている状況から抜け出しにくいと感じています。

A 農業で、100%収穫できると思っている種をまいていますか？農業はまず土づくりです。土づくりをしっかりしていなければ、花は咲きません。地域づくりは土づくりだと思ってください。今年どんな花が咲くかではなく、来年も再来年もずっと花を咲かせ続けようとする土を耕し続けなければいけません。方向や植える位置は違っても、一緒に耕し続けようと思

Q 協働を進めるために市役所に求められるものは？

A 他の自治体では、協働する事業の予算を他の事業より優先的につけたり、市民から協働したい事業の提案を受け付け予算化しているところもあります。自治体が事業を選択するのではなく、市民が協働する事業を選択するという前提に立ったルールをつくってはどうか。

ご意見 (※抜粋)

●もつと若い人(35歳以下)が動けるように、アイデアを発揮できる場をつくっていきましよう。
●今回の講演会は大変刺激的で素晴らしいものでした。これをここで終わらせずに、生かせるように協働したいものです。

●過去の事例はもう使えません。前例にとられない条例を作成し「庄原タイプの協働」をつくっていきましよう。
●今の補助制度の考え方を市民と一緒に見つめ直してみよう。
●多様なニーズ、形態がある中で、一律的な自治振興センター化は問題があるのでは。

この講演を録音したDVDの貸し出しを行っています。自治振興課 ☎0824731209 または、各支所地域振興室へお問い合わせください。